



2020年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月14日

上場会社名 株式会社ファイバークート 上場取引所 東 札
 コード番号 9450 URL https://www.fibergate.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 猪又 将哲
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理本部長 (氏名) 濱渦 隆文 TEL 011(204)6121
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日—
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 (四半期決算補足説明資料は、適宜、当社ホームページに掲載いたします。)
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第2四半期の連結業績 (2019年7月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第2四半期	3,436	36.1	637	28.3	622	28.5	390	26.9
2019年6月期第2四半期	2,524	45.1	496	82.0	484	87.6	307	86.8

(注) 包括利益 2020年6月期第2四半期 390百万円 (27.0%) 2019年6月期第2四半期 307百万円 (86.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第2四半期	19.71	18.98
2019年6月期第2四半期	16.15	15.05

(注) 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、2019年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第2四半期	6,088	2,415	39.7
2019年6月期	5,311	1,981	37.3

(参考) 自己資本 2020年6月期第2四半期 2,416百万円 2019年6月期 1,982百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年6月期	—	0.00	—	—	—
2020年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年6月期の連結業績予想 (2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,910	26.9	1,070	14.3	1,060	19.5	670	21.6	33.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2020年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料4頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期2Q	19,943,200株	2019年6月期	19,614,800株
② 期末自己株式数	2020年6月期2Q	300株	2019年6月期	240株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年6月期2Q	19,801,910株	2019年6月期2Q	19,047,532株

(注) 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、2019年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）4頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年2月18日（火曜日）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

(単位：千円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益 (円)
2020年6月期 第2四半期	3,436,167	637,687	622,763	390,376	19.71
2019年6月期 第2四半期	2,524,845	496,855	484,789	307,575	16.15
前年同期増減率(%)	36.1	28.3	28.5	26.9	22.1

当第2四半期連結累計期間(2019年7月1日～2019年12月31日)におけるわが国経済は、個人消費の持ち直し、企業収益や雇用情勢の改善などが進み、全体として緩やかな回復基調で推移しました。一方で、2019年9月及び10月に発生した台風や豪雨により一部の地域に甚大な被害が発生し、また10月から施行された消費増税の影響等により、消費増税前の駆け込み需要と増税後の反動減がみられ、先行きはやや不透明な状況で推移いたしました。

こうした中、当社グループを取り巻く事業環境としては、通信技術、AI関連技術等の発展やそれらの利活用によるコストの低減を背景に、IoT(Internet of Things)関連市場やそれを支える5G通信技術が急速に成長しつつあります。

当社グループは、これらの市場環境と自社の業経験を最大限に活用して中期的に大きな事業成長を実現すべく、製品開発投資・営業及び管理体制の強化等を加速・積極化しております。

また、自社開発の新製品『FG Home IoT』により、多様化する生活スタイルに合ったホームIoT事業を展開し、スマートロックデバイス「FG Lock」及び居室内センサーボックス「FG Smart Sensor」を集合住宅をはじめ一戸建てやオフィス等に容易に導入いただけるスマートロックシステムの開発を続けております。当社は、通信サービスの提供、IoTデバイス、アプリケーションの開発、またそれらの導入からサポートまでをワンストップで提供できる数少ない企業として、ホームIoT事業の発展に取り組んでおります。

このような状況の中、当社グループは、『Forward to "Alternative Carrier"』のスローガンのもと、当社グループにしかできないビジネスモデルへの進化を目指し、長期的にお客様から当社グループを選んでいただける為の取り組みを強化してまいりました。

なお、今年に入り発生した新型コロナウイルスは未だ収束の予測がつかず、中国及び国内経済に及ぼす影響も未知数であります。現在のところ当社グループの業績に係る直接的な影響はありません。

(事業セグメント)

レジデンスWi-Fi事業においては、消費税導入の影響を受け、10月は需要が低調に推移いたしました。その後積極的な営業活動により予算を上回る受注を確保し、さらに集合住宅向けインターネット接続サービス需要が増加の傾向にあることを受け、市場規模を増やすことができました。よって売上高・セグメント利益ともに前年同期実績を上回りました。

フリーWi-Fi事業においては、店舗や各施設への環境導入数は継続的に増加しております。当第2四半期連結累計期間には訪日外国人数も継続的に伸びていたこと等を背景にフリーWi-Fi環境の整備の受注数が伸び、ホテルへのWi-Fi導入事業を積極的に展開し、観光等のフリーWi-Fiの需要が増加し、売上高・セグメント利益ともに前年同期実績を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,436,167千円(前年同期比36.1%増)、営業利益637,687千円(前年同期比28.3%増)、経常利益622,763千円(前年同期比28.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益390,376千円(前年同期比26.9%増)となりました。当第2四半期連結累計期間は、事業規模が前第2四半期連結累計期間を上回る結果となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書 計上額
	レジデンス Wi-Fi事業	フリー Wi-Fi事業	計		
売上高	2,617,803	818,363	3,436,167	-	3,436,167
セグメント利益	735,160	242,240	977,401	△339,714	637,687

レジデンスWi-Fi事業におきましては、小規模賃貸住宅向けの新規サービス導入と継続サービス提供数が堅調に推移した結果、契約総数は2019年6月末207,021戸から2019年12月末242,397戸に増加し、売上高2,617,803千円（前年同期比41.3%増）、セグメント利益735,160千円（前年同期比30.4%増）となりました。

フリーWi-Fi事業におきましては、引き続き商店街や交通機関、観光施設等への導入の他、通信機器販売の受注も増加した結果、契約総数は2019年6月末62,712AP（アクセスポイント）から2019年12月末70,252APに増加し、売上高818,363千円（前年同期比21.8%増）、セグメント利益242,240千円（前年同期比17.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末	増減率
総資産 (千円)	5,311,858	6,088,212	14.6%
純資産 (千円)	1,981,638	2,415,549	21.9%
自己資本比率 (%)	37.31	39.68	6.3%
1株当たり純資産額 (円)	101.03	121.23	19.9%
借入金の残高 (千円)	1,619,490	2,065,702	27.6%
社債の残高 (千円)	710,000	570,000	△19.7%

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ776,353千円増加し6,088,212千円となりました。これは、流動資産が224,796千円、固定資産が552,918千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

流動資産の増加は、現金及び預金の増加27,826千円、たな卸資産の増加16,364千円及び売掛金の増加167,869千円等によるものであり、固定資産の増加は、当社通信サービス提供用の工具、器具及び備品の増加546,755千円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ342,442千円増加し3,672,662千円となりました。これは、長期借入金（1年内返済予定含む）の増加446,212千円、社債（1年内返済予定含む）の減少140,000千円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ433,910千円増加し2,415,549千円となりました。これは、利益剰余金の増加390,228千円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から27,826千円増加し、1,086,400千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は583,871千円（前年同期は570,709千円の収入）となりました。これは税金等調整前四半期純利益612,147千円、減価償却費355,458千円等による資金の増加があった一方で法人税等の支払額245,420千円等による資金の減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は885,215千円（前年同期は570,313千円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出870,808千円等による資金の減少があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は330,150千円（前年同期は93,363千円の収入）となりました。これは長期借入金の返済による支出253,788千円、社債の償還による支出140,000千円等による資金の減少があった一方で、長期借入金の借入れによる収入700,000千円等による資金の増加があったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年6月期の連結業績予想につきましては、2019年8月9日に「2019年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

また今後の見通しにつきましては、引き続き検討を行い、連結業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示するものであります。

なお将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(連結業績予想)

	2019年6月期 (実績)	2020年6月期 (予想)	対前期増減率
売上高	5,446百万円	6,910百万円	26.9%
営業利益	936百万円	1,070百万円	14.3%
経常利益	886百万円	1,060百万円	19.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	550百万円	670百万円	21.6%

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,058,574	1,086,400
売掛金	993,170	1,161,040
商品	255,561	272,202
仕掛品	13,413	12,983
貯蔵品	390	544
前払費用	33,923	42,363
その他	1,095	6,078
貸倒引当金	△5,051	△5,738
流動資産合計	2,351,078	2,575,875
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,540	10,235
工具、器具及び備品(純額)	2,755,856	3,302,611
リース資産(純額)	40,302	24,595
建設仮勘定	—	18,940
有形固定資産合計	2,806,699	3,356,383
無形固定資産		
ソフトウェア	54,860	52,183
ソフトウェア仮勘定	6,560	11,146
無形固定資産合計	61,421	63,329
投資その他の資産		
投資有価証券	—	1,588
敷金	37,223	39,593
繰延税金資産	46,605	45,345
破産更生債権等	283	1,592
その他	3,869	3,298
貸倒引当金	△283	△2,392
投資その他の資産合計	87,698	89,025
固定資産合計	2,955,819	3,508,738
繰延資産		
社債発行費	4,960	3,599
繰延資産合計	4,960	3,599
資産合計	5,311,858	6,088,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	320,139	415,448
1年内償還予定の社債	280,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	476,941	578,212
リース債務	31,306	19,869
未払金	211,786	189,073
未払費用	14,090	12,650
未払法人税等	258,640	235,526
賞与引当金	27,708	32,630
株主優待引当金	—	5,144
その他	86,369	77,398
流動負債合計	1,706,982	1,815,953
固定負債		
社債	430,000	320,000
長期借入金	1,142,549	1,487,490
リース債務	17,862	10,300
退職給付に係る負債	17,100	19,000
その他	15,725	19,918
固定負債合計	1,623,237	1,856,709
負債合計	3,330,220	3,672,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	426,896	448,665
資本剰余金	344,454	366,223
利益剰余金	1,211,413	1,601,641
自己株式	△234	△334
株主資本合計	1,982,530	2,416,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	4
為替換算調整勘定	△892	△650
その他の包括利益累計額合計	△892	△646
純資産合計	1,981,638	2,415,549
負債純資産合計	5,311,858	6,088,212

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2,524,845	3,436,167
売上原価	1,107,025	1,565,879
売上総利益	1,417,819	1,870,287
販売費及び一般管理費	920,963	1,232,600
営業利益	496,855	637,687
営業外収益		
受取利息	718	31
為替差益	719	—
補助金収入	600	400
その他	227	151
営業外収益合計	2,264	583
営業外費用		
支払利息	10,631	9,137
為替差損	—	657
上場関連費用	—	500
その他	3,699	5,212
営業外費用合計	14,331	15,507
経常利益	484,789	622,763
特別損失		
固定資産除却損	5,961	10,615
特別損失合計	5,961	10,615
税金等調整前四半期純利益	478,827	612,147
法人税、住民税及び事業税	174,023	220,661
法人税等調整額	△2,771	1,110
法人税等合計	171,251	221,771
四半期純利益	307,575	390,376
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	307,575	390,376

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	307,575	390,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4
為替換算調整勘定	△30	241
その他の包括利益合計	△30	245
四半期包括利益	307,545	390,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307,545	390,621
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	478,827	612,147
減価償却費	272,081	355,458
社債発行費償却	1,488	1,361
固定資産除却損	5,961	10,615
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△997	2,796
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,442	4,842
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	800	1,900
受取利息	△718	△31
支払利息	10,631	9,137
上場関連費用	—	500
売上債権の増減額(△は増加)	△97,884	△167,869
たな卸資産の増減額(△は増加)	△57,072	△16,364
仕入債務の増減額(△は減少)	52,996	64,697
為替差損益(△は益)	△396	979
その他	13,533	△41,857
小計	682,694	838,313
利息の受取額	718	31
利息の支払額	△10,878	△9,054
法人税等の支払額	△101,825	△245,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	570,709	583,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△2,082
有形固定資産の取得による支出	△562,112	△870,808
無形固定資産の取得による支出	△8,354	△9,830
その他	152	△2,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△570,313	△885,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	130,000	—
長期借入れによる収入	350,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△193,829	△253,788
社債の償還による支出	△151,000	△140,000
リース債務の返済による支出	△41,403	△18,999
自己株式の取得による支出	△234	△99
上場関連費用の支出	—	△500
ストックオプションの行使による収入	—	43,537
その他	△169	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,363	330,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	396	△979
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	94,155	27,826
現金及び現金同等物の期首残高	1,118,034	1,058,574
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,212,190	1,086,400

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	レジデンス Wi-Fi事業	フリー Wi-Fi事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,853,049	671,796	2,524,845	—	2,524,845
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,853,049	671,796	2,524,845	—	2,524,845
セグメント利益	563,822	205,680	769,503	△272,647	496,855

(注) 1. セグメント利益の調整額△272,647千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	レジデンス Wi-Fi事業	フリー Wi-Fi事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,617,803	818,363	3,436,167	—	3,436,167
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,617,803	818,363	3,436,167	—	3,436,167
セグメント利益	735,160	242,240	977,401	△339,714	637,687

(注) 1. セグメント利益の調整額△339,714千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2020年1月17日開催の取締役会において、以下のとおり、当社のWi-Fi通信機器・システムおよびオルタナティブキャリア構想を実現するためのプロダクト開発の子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 設立の目的

当社は今後の事業拡大を目的として、当社が主力とする、Wi-Fiサービス事業に提供する通信機器及びシステム並びに、スマートロックをはじめとするHomeIoT、ローカル5G/プライベートLTE、将来的に衛星通信などを利用した当社独自の通信サービスを実現するため、これらのプロダクト研究開発に注力した会社として子会社を設立するものがあります。

(2) 設立する子会社の概要

① 名称	株式会社FG-Lab (エフジーラボ)
② 所在地	東京都港区浜松町2丁目7番16号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 松本 泰三 (当社取締役副社長) 代表取締役社長 井上 聡志 (当社執行役員システム本部長)
④ 事業の内容	通信機器、HomeIoT製品、関連システム等の開発、不動産賃貸業、その他関連事業
⑤ 資本金	35百万円 (資本準備金35百万円)
⑥ 設立の時期	2020年1月22日
⑦ 決算期	6月末
⑧ 出資比率	当社 100%

(合弁会社の設立)

当社は、2020年2月14日開催の取締役会において、株式会社朝日ネットと合弁会社を設立することを目的とした基本合意書を締結することを決議し、同日付けで基本合意書を締結いたしました。

(1) 設立の目的

当社の法人向け通信サービスを展開する法人NW事業、近年イベント増加によるイベント向けのレンタルWi-Fi事業、認証プラットフォーム販売事業、及び株式会社朝日ネットの法人・個人向けのインターネット接続サービス、それぞれ両社の強みを活かし連携することで、今後更に強力な販売網を築き上げることを目的とし、また、法人向けのデータセキュリティソリューションサービスの開発・販売等を視野に入れ、合弁会社を設立することを目標に、基本合意をしたものであります。

(2) 合弁会社の概要

① 名称	(未定)
② 所在地	東京都港区芝大門二丁目
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 野呂 公平 (現株式会社ファイバーゲート上級執行役員)
④ 事業の内容	法人向け通信サービス事業、FGNプラットフォーム販売事業及び法人向けデータセキュリティソリューションサービスの開発・販売 (予定)
⑤ 資本金	30百万円 (予定)
⑥ 設立の時期	2020年3月下旬 (予定)
⑦ 出資比率	ファイバーゲート82%、朝日ネット18% (予定)

※新会社の商号、出資比率、その他の具体的内容につきましては、今後両者協議の上で決定してまいります。